

インナー大会プレゼン部門 2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ) ｶｷｷｲｲ ｲﾝ ｲｸﾞ	フリガナ) ｹｲｲ ｲｸﾞ ｸｶ	フリガナ) ﾓﾘﾈ ゼﾐﾅｰﾙ
高崎経済大学	経済学部	藻利ゼミナール

※チーム名は参加申込書に記入した名称を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	PPT 動画 （有・無）
フリガナ) チｰﾑA	フリガナ) ﾏﾄｳ ﾚｲｳﾀ	7人	無
チーム A	佐藤 亮太		

研究テーマ（発表タイトル）
NPO 法人会計基準の問題点

※必ず「企画シート作成上の注意」を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

NPO 法人は、日々どのような活動を行っているのでしょうか。

現在、日本には多くの NPO 法人が存在しています。その分野・規模は多岐にわたり、多くの人が従事しています。しかし、その活動や成果は社会に認知されているとはいえないのが実情です。最も問題視されていることが、NPO 法人の会計の実態が不透明であることです。過去には、国からの補助金を不正利用した団体もあることから、NPO 法人の活動実態に疑念を抱く人も多いといえます。

そこで私たちは、NPO 法人の社会的役割・存在意義を知るために、特に 2010 年に公表された NPO 法人会計基準に的を絞り、研究を始めることにしました。今回のプレゼンテーションでは、はじめに NPO 法人の歴史や現状を述べ、次に会計基準についての問題点を洗い出しました。結びに、問題点に対する解決策、今後の展望を述べていきます。この研究の成果が、NPO 法人の存在意義を検討し、NPO 法人の活動についてより多くの人に関心を持ってもらうことにより、社会によりよい影響を与えることを期待します。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

2010 年に NPO 法人会計基準が公表されました。この基準は、NPO 法人の信頼性向上と情報提供による資金提供者の意思決定の補助を目的として設定されました。従来、NPO 法人と関係する会計情報の公表は特定非営利活動促進法によって義務付けられていましたが、その報告の形式についての規定は存在しませんでした。そのため、この基準が設定される前は、それぞれの NPO 法人によって会計報告の形式が異なっており、外部から見ると NPO 法人の実態がつかみにくく、意思決定が困難な状況でした。しかし、この会計基準の公表により、会計報告の形式が明瞭になりました。また、2012 年には、NPO 法が改正され、会計書類の形式が変更されました。これにより、NPO 法人の資金調達の方法である収益と、活動にかかったコストである費用の

実績がより明瞭になりました。

3. 研究テーマの課題

この会計基準の公表により、法人外部の関係者は、NPO 法人の活動実態を把握しやすくなりました。しかし、その一方で、未だに問題点も存在します。それは、この会計基準が NPO 法人に普及していないことです。原因は主に 3 つです。1 つ目は NPO 法人会計基準および NPO 法の普及に関する問題(NPO 法人会計基準および NPO 法が公表・改正されてからまだ 4 年ほどしか経過していないこと)です。2 つ目は、会計報告形式統一の困難さに関する問題(NPO 法人が多くの分野にわたって存在しているため、会計報告の形式を統一することが困難であること)です。そのため、NPO 法人にとっては従来型の会計報告の方が効率的であるのが実情です。最後は、NPO 法人会計基準の義務化に関する問題(NPO 法人会計基準に準拠した会計報告が義務化されていないこと)です。会計基準が NPO 法人に普及しなければ、このプレゼンテーションの課題である、NPO 法人の信頼性向上と意思決定の補助という 2 つの目的を達成することが困難となります。そこで、今回の研究では、どのような取り組みをすれば NPO 法人に会計基準が普及するのか、を重点的に考えました。結論を先に述べれば、NPO 法人に会計基準が普及することで、NPO 法人ごとに異なっていた会計報告が統一され、NPO 法人会計基準作成の目的(すなわち、NPO 法人の信頼性向上と情報提供による意思決定の補助)が達成できると、私たちは考えています。

4. 課題解決策 (新たなビジネスモデル・理論など)

では、NPO 法人会計基準を普及させるためには、どうすればよいのでしょうか。まず、セミナーの開講と専門の会計ソフトウェアの導入によって会計基準を普及させることが期待できます。セミナーの開講は、一部の地域ではされていますが、NPO 法人数が多く、まだ全ての NPO 法人を対象にセミナー開講ができていない状況です。また、ソフトウェアの販売もされています。ソフトウェアは会計に詳しくない人でも利用でき、また、それぞれの分野にも対応しています。

5. 研究・活動内容 (アンケート調査、商品開発など)

主に文献による調査をしました。また、NPO 法人の会計基準制定に携わった当大学の教授にお話を伺いました。

6. 結果や今後の取り組み

今回の研究では、NPO 法人会計基準をより NPO 法人に普及させるためのアイデアを考えましたが、まだ完全とはいえません。実際に NPO 法人を対象に会計基準についての意識調査を行ったり、海外の NPO 法人の活動実態や会計処理との比較をしたりすることで、より建設的な普及のアイデアの発案を期待できます。また、類似した形式で書かれた NPO 法人間の会計報告書の比較などをしてみることによって、私たちがより NPO 法人の会計処理に関心を向けられることも期待しています。

7. 参考文献

『NPO 法人会計基準ハンドブック』 認定 NPO 法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

<http://www.npokaikeikijun.jp/wp-content/uploads/handbook201202.pdf> (2016.9.23 閲覧)

『内閣府 NPO ホームページ』

<https://www.npo-homepage.go.jp/> (2016.9.23 閲覧)

インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となります。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、

A4 サイズでプリントし、3 ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、「参加メンバー」の変更があった場合、上記「インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項」に記入してください。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HP などに発表されていない）ものに限ります。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、著作権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。